

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

1ドル=141円、7か月ぶりの円安水準に

6月15日、東京外国為替市場での円相場は1ドル=141円50銭を付け、昨年11月以来、約7か月ぶりの円安ドル高水準となった。米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを年内にあと2回の実施継続する可能性を示したのに対し、日銀は大規模な金融緩和策を継続するとしており、その方向性の違いから円を売ってドルを買う動きが広がったことが背景にある。また、対ユーロでも、一時1ユーロ=153円台となり、約15年ぶりの円安ユーロ高となった。

防衛財源法が成立、税外収入確保が課題

6月16日、参院本会議で防衛費増額の財源を確保する特別措置法が成立した。2023年度予算に計上した4兆5919億円の税外収入を複数年度にわたって活用する枠組みの創設を規定しているが、税外収入などを複数年度にわたり安定的に確保できるか、不確実な点が指摘されている。政府は2023～27年度の5年間で防衛費に総額約43兆円を投じる計画だが、増額分の財源は特別会計からの繰り入れなどによる税外収入、税収の上振れなどの決算剰余金、歳出改革、増税の4つを財源とすることが法律に明記されている。

5月貿易赤字、前年同月比42%減

財務省は5月の貿易統計で貿易収支は1兆3725億円の赤字だったと発表した。22ヵ月連続での赤字となったが、赤字額は前年同月比42.0%減となった。原油高が一服したことで原油輸入額は9.9%減となったことで、赤字額は縮小した。輸入額は2ヵ月連続で前年水準を下回り8兆6651億円となり、輸出額は27ヵ月連続で前年実績を超えて7兆2926億円だった。ただ、足元では円安が加速してきており、今後の貿易収支の赤字が膨らむ可能性は否定できない状況にある。

円安を背景に金価格は過去最高を更新

6月17日、田中貴金属工業は金の店頭販売価格を1グラム当たり9876円に設定した。国内の金小売価格の指標として過去最高価格を更新したことになる。金は世界中で取引されるため、国際的な価格指標はドル建てとなるが、直近、急ピッチで円安ドル高が進んだことから円建て金価格は上昇した。加えて、ニューヨーク金先物が値を上げたことも金の国内価格を押し上げた。

男性の約3割が「家事・育児を増やしたい」

2023年版男女共同参画白書によると、20～39歳の子どもの持つ男性の27.7%が「家事・育児の時間を増やしたい」と答え、「減らしたい」という男性は14.1%で、若年層男性での意識変化が見られた。一方、子どもを持つ同世代の女性は33.5%が「家事・育児を減らしたい」で、「増やしたい」は14.4%にとどまり、男女の意識の差が見られた。白書では「女性が子育てかキャリアを選択しなければならない状況は、少子化対策、経済成長の観点からも損失が大きい」と指摘している。

定期購入に関する相談、過去最多に

2023年版消費者白書によると、2022年に定期購入に関する消費生活相談件数は過去最多の7万5478件に上ることが明らかになった。とくに、高齢者からの相談は2020年と比べ約2.8倍に急増しており、消費者庁は「1人暮らしの高齢者が増え、孤独・孤立によりトラブルに巻き込まれやすくなる恐れがある」として、「高齢者コミュニティに対応した情報提供が必要だ」としている。また、交流サイト（SNS）をきっかけとする相談件数も2022年は過去最多の6万552件だった。

食料や水などの食糧備蓄は4割止まり

2023年版防災白書によると、2022年に大地震などに備えて食料や水の備蓄をしている人の割合は40.8%にとどまっていることが明らかになった。前回調査の5年前と比較して4.9ポイント減少しており、危機感が薄れてきていることを浮き彫りにしている。また、白書では、大震災に備えて取り組んでいることを尋ねたところ（複数回答）、「家具の固定」（35.9%）、「避難場所の確認」（34.5%）が挙げられたが、前回調査より減少しており、「特に何もしていない」（13.9%）も挙げられた。

日本滞在経験ある外国人、「すし」が1番

農林中央金庫が過去10年間で日本に滞在したことのあつる米・英・仏・中国・韓国の男女に日本食に関するアンケート調査を行ったところ、「すし」が1番の人気だったことが分かった。「すし」は、「滞在時に食べた日本の料理」（68.3%）、「初めて食べた日本の料理」（26.5%）、「最もおいしかった日本の料理」（19.4%）のいずれでも最も多かった。また、「次回、日本に来たら食べたい料理」でも5カ国全てで「すし」（58.7%）が最も多かった。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！